

事業再構築補助金 事前チェックシート



スリーウェル経営

記入前に中小企業庁ホームページにて補助金の概要をご確認下さい

<https://jigyousaikouchiku.jp/>

【企業情報】

企業名		本社所在地		記入日	年	月	日
電話番号:		Eメール:		県	万円		人
直近の財務内容 (万円)	売上 万円	経常利益 万円	自己資本 万円	主たる業種	補助金の申請経験 有 無		
担当者様名:		電話番号:		Eメール:			
既存事業の内容について(50字~100字程度)							
事業再構築により実現したい新事業の内容(50字~100字程度)							

事業再構築補助金は、約15ページの事業計画書の提出が必要となっており、各要件を満たさないと申請できません

I 事業再構築補助金の要件		○を記入
1	この補助金をご自身で事業計画書を作成する必要があることを理解し、事業計画を本気で取り組む固い意志をお持ちですか？	はい いいえ
2	事業計画の補助対象経費は150万円（補助額100万円）以上ですか？ (補助対象外となる経費の例は下記参照※)	はい いいえ
3	コロナによる売上の減収要件は満たしていますか？ (直近半年の任意の3か月間の合計売上高がコロナ以前の同月比の合計より10%以上減少)	はい いいえ
4	新事業は今回初めて進出する分野ですか？	はい いいえ
5	新たに取得する設備・建物・システムは、既存事業にも利用しますか？	はい いいえ
6	新事業により既存事業の売上が減少する可能性がありますか？	はい いいえ
7	資金計画は立てましたか？ 資金調達を行う場合は金融機関の内諾をもらっていますか？ (補助額が300万円を超える場合は金融機関の確認印が必要です)	はい いいえ
8	新事業は3年~5年後、主たる事業に成長させたいですか？ (主たる事業とは日本標準産業分類の大分類、または中小細分類で示す自社の売上構成比の最大の事業を言います)	はい いいえ
9	既存事業の売上減少等コロナによる深刻な被害があり、事業再構築を行う必要性や緊急性が高いですか？	はい いいえ
10	新たに取り組む事業は、自社の人材、ノウハウ等の強みを活用でき、既存事業とのシナジー効果を期待できますか？	はい いいえ
11	事業計画の内容によっては採択されない場合もあることを理解していますか？ (その場合も着手金は返金いたしません)	はい いいえ

※補助対象外経費例：人件費、旅費、不動産、株式、公道を走る車両、汎用品（パソコン・スマホ・家具等）、フランチャイズ加盟料、販売する商品の原材料費、消耗品費、光熱水費、通信費 等

II 認定経営革新等支援機関について		
1	認定経営革新等支援機関は、申請のご支援を行うものであり、申請書類の作成代行は実施できません。事業計画書作成・及び申請は、補助金の概要資料に記載の通りお客様ご自身で行っていただく必要があります。	確認しました
2	認定経営革新等支援機関として当社を利用される場合、着手金並びに成功報酬料を頂くこととなります。 (5年間の年次報告支援は別料金となります)	確認しました

紹介者様名:	連絡先:	社内担当者:
--------	------	--------

事業再構築補助金 新事業検討シート



スリーウェル経営

年 月 日

以下の質問になるべく詳しくご記入ください

【企業情報】

企業名:	担当者様名	連絡先TEL:
電話番号:		メールアドレス:

1	現在の事業の強み、弱みは何ですか？ (機会・脅威、事業環境含めて具体的に)	
2	上記1を踏まえて実施する事業再構築の具体的内容は何ですか？ (提供する製品・サービス、導入する設備、工事内容等とその価格)	
	不動産の購入費、株式、車両、汎用性のあるもの等 (PCやスマホ等) 対象外のものがあります	補助対象経費 概算合計 円
3	新事業を他社と差別化、競争力強化するためにどのような対策を考えていますか？	
4	新事業の対象とするユーザー、マーケットおよび市場規模等について、价格的・性能的な優位性・利益性は？ (製品の価格や売上目標、時期についても明記)	
5	事業再構築に伴う資金調達計画は立てていますか？ 自己資金 + 資金調達 (銀行等) + 補助金	
6	事業再構築に伴う課題とリスク、その解決方法は？	

事業再構築の種類と要件

種類	内容	要件
<input type="checkbox"/> 新分野展開	新たなものづくり、サービスで新たな市場を開拓する	製品・サービス、市場の新規性、売上高構成比10%以上
<input type="checkbox"/> 事業転換	主たる事業を変更する	製品・サービス、市場の新規性、売上高構成比が最も高い
<input type="checkbox"/> 業種転換	主たる業種を変更する	製品・サービス、市場の新規性、売上高構成比が最も高い
<input type="checkbox"/> 業態転換	新たなものづくり方法やサービスの提供方法を行う	製品・サービスの新規性、売上高構成比10%以上で、非製造業はデジタル技術の活用必須
<input type="checkbox"/> 事業再編	組織再編を伴い上記いずれかを行うこと	